

運用環境

年度前半の国内景気は、企業部門を中心に前年度来の緩やかな回復基調を継続しました。しかし、家計部門においては、雇用・所得環境が厳しい中、個人消費の回復感が乏しい状況が続きました。年度後半は、米国を中心とした海外景気の減速を背景に輸出が頭打ちとなったため、生産活動は大幅に鈍化し、景気の減速傾向が強まりました。

こうしたなか、10年国債利回りは、年度末にかけて低下基調となりました。また、株式市場は年度を通じて下落基調となり、日経平均株価は、年度末に一時11,819円と約16年ぶりの安値となりました。円相場は、年度前半はほぼ横ばいで推移しましたが、年度後半は円安が進みました。

当社の運用方針

資産運用に際しましては、安全性・健全性に留意しつつ、競争力のある資産ポートフォリオの構築をめざし、内外有価証券、貸付金、不動産等の資産を適切に組み合わせることにより、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としています。

運用実績の概況

(1) 資産配分

資産の配分につきましては、安定的な収益確保をめざし国内公社債を積み増す一方、リスクに配慮しつつ、収益力向上の観点から、一般事業債や資産担保証券、オルタナティブへの投資を実施しました。なお、主な資産配分は以下のとおりです。

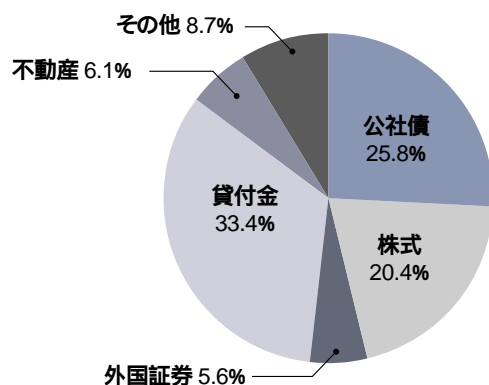
有価証券につきましては、国債・政府保証債とともに、一般事業債の買い入れを行ない、国内公社債は1,922億円の純増「**「その他有価証券」の時価評価前では1,358億円の純増**」となりました。株式は、入れ替えによるポートフォリオの改善を進め、5,157億円の純増（同291億円の純増）となりました。外国証券は、収益力向上の観点からオルタナティブ等への投資を実施する一方で、収益性の低い資産の売却を実施し、976億円の純増（同1,099億円の純減）となりました。

貸付金は、資金需要の低迷等により3,400億円の純減となりました。また、一部不良債権の売却、適正な償却や引当を実施する等、資産の健全性維持に努めました。

不動産は、一部未稼動物件の売却を実施する一方、社会性・公共性に配慮しつつ慎重に優良物件に対する選別投資を行ない、401億円の純増となりました。

以上の結果、平成12年度末の一般勘定資産は、前年度末より6,712億円増加し、16兆4,162億円となりました。

資産配分の状況



平成12年度から「金融商品に係る会計基準」に基づき、有価証券等の評価を行なっています。

平成13年度に強制適用となる「**「その他有価証券」**」の財務諸表における時価評価を前倒し適用し、評価差額を貸借対照表に計上しました。上記数値（資産配分、年度末資産構成）は、これを反映した貸借対照表計上額ベースとなっています。

（詳細はP45をご覧ください）

(2) 資産運用収支

資産運用収益は5,024億円（前年度比17.8%減）にとどまりましたが、一方で、資産運用費用も有価証券売却損・評価損の減少等により1,279億円（前年度比61.2%減）となり、その結果、資産運用収支は3,745億円（前年度比32.9%増）となりました。

なお、平成12年度も、保険業法第112条評価益の計上は行ないませんでした。

以上の結果、運用利回りは、2.37%（前年度1.77%）となりました。